

令和7年度 全国学力・学習状況調査の結果について

令和7年11月13日
帯広市教育委員会

令和7年度全国学力・学習状況調査は、全国一斉の悉皆調査として、本年4月17日（木）に、本市小学校及び義務教育学校第6学年、中学校第3学年及び義務教育学校第9学年を対象に国語科、算数・数学及び理科の3教科で実施されました。

中学校理科については、4月14日（月）から4月17日（木）までの間にCBT方式で実施されました。

平成29年度より、国が公表する都道府県の平均正答率は、都道府県の間で数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争の助長を避けるため、整数値として公表されています。

本市においては、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではない」とする国の考え方と同じスタンスではありますが、これまでの取組を踏まえ、経年比較・分析をしながら家庭や地域と連携し、学力向上方策を共有・推進するため、独自の計算方法で小数値を算出して公表しています。

本市全体の状況については、上記のとおり算出した平均正答率及び平均IRTスコアでみると、中学校において、国語科、数学科、理科の3教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができました。しかし、小学校においては、理科において全国平均を上回ったものの、国語科、算数科の2教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができませんでした。

また、令和6年度と比較すると、小・中学校において全体的に低位層の割合が少なくなる結果となり、各学校における自校の課題に基づく学力向上に向けた「1校1実践」の取組による効果が一定程度見られたものと考えます。

学校質問紙における「近隣校と共通の取組を行った」「家庭学習について児童生徒が自分で学ぶ内容や学び方を決めるなど、工夫して取り組めるような活動を行っている」学校の割合において、全国平均を上回る結果となりました。

児童質問紙調査では、「自分にはよいところがある」「困りごとや不安がある時に先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と回答した児童生徒の割合が増加傾向にあるなど、子どものウェルビーイングの向上に資する取組に効果がみられました。各学校において、エリア・ファミリー構想に基づく小中一貫教育の充実に向けた取組や、PC・タブレット端末の利活用に向けた取組の充実が図られていることが分かります。

帯広市教育委員会では学力向上に向けたポイントとして大きく次の3点について確認しました。

○エリア・ファミリーによる学力向上に係る課題解決に向けた共通実践の強化

・学力向上に向けた「1校1実践」のエリア・ファミリーでの意図的な取組を充実させます。

○ウェルビーイングの指標を反映させた実行性のある学力向上の取組

・ウェルビーイングを高めるための子どもを主語とした授業づくりの深化に向けて、指導力の向上を目指します。

○タブレット端末活用を含めた「家庭学習の充実」による学習習慣の確立

・家庭学習や学習習慣の確立におけるタブレット端末の効果的な活用と検証を進めます。

この取組により、本市児童生徒の「ウェルビーイング」を高め、「確かな学力」の定着・向上を図るとともに、今後も学校・家庭・地域の連携を一層進め、未来を生きる「おびひろっ子」を育ててまいります。

また、今後、帯広市教育委員会のホームページ上の学力向上のページと、市内小・中学校のホームページ上の学力向上のページをリンクさせ、各学校の調査結果の概要と学力向上の取組を総合的にお知らせしてまいります。